

平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月29日

上場会社名 株式会社マルマエ

上場取引所 東

コード番号 6264 URL http://www.marumae.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤山 敏久 TEL 0996-64-2900

四半期報告書提出予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の業績（平成29年9月1日～平成30年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	3,345	62.1	945	96.0	935	99.2	670	103.7
29年8月期第3四半期	2,063	26.1	482	34.7	469	40.1	329	17.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	56.31	—
29年8月期第3四半期	31.25	—

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	6,854	3,617	52.8
29年8月期	5,418	3,137	57.9

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 3,617百万円 29年8月期 3,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	8.00	—	6.00	—
30年8月期	—	10.00	—	—	—
30年8月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期第2四半期末は株式分割前、平成29年8月期期末及び平成30年8月期は株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,520	48.9	1,260	64.7	1,240	68.2	870	61.5	73.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	11,911,600株	29年8月期	11,911,600株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	97株	29年8月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	11,911,514株	29年8月期3Q	10,535,636株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、設備投資や生産、消費者物価は緩やかに上昇し、個人消費や輸出は持ち直し、企業の景況判断や企業収益、雇用・所得環境は改善しているなど、景気は緩やかに回復しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、ロジック系半導体についてはスマートフォンに関連する投資に一時的な停滞が見られましたが、データセンターサーバーのSSD化に伴う需要拡大を背景に、3D NANDの生産拡大に向けた設備投資が継続しました。また、平成30年に入ってからDRAM向けの需要増加もこれに加わりました。FPD業界におきましては、中小型パネル設備投資の主流が液晶から有機ELへ移り、液晶では中国向けに複数の第10.5世代大型液晶パネルの設備投資計画が進展しました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、急激な需要拡大に合わせて新設事業所の稼働開始や電子ビーム溶接機の導入など、生産設備の増強を前倒しで行うとともに、流動的人材を確保し、生産体制の強化を図ることで受注及び売上高は順調に拡大しました。FPD分野では、有機EL向けと第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大し売上高も順調に推移しました。費用面では、売上高の増加に伴い材料費と外注加工費も増加したことに加え、急拡大する半導体製造装置市場の需要に備えるために生産設備の増強や人材採用を積極的に進めていることで、減価償却費や労務費等が増加し製造原価は増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、当初想定していなかったパイオニアプラズマディスプレイ株式会社からの出水事業所取得に伴い、登録免許税が平成29年12月に51百万円発生したほか、人件費が増加したことを主因に前年同期より152百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が3,345百万円(前年同期比62.1%増)、営業利益は945百万円(前年同期比96.0%増)、経常利益は935百万円(前年同期比99.2%増)、四半期純利益は670百万円(前年同期比103.7%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

前事業年度末に比べ、1,435百万円増加し6,854百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が141百万円、電子記録債権が159百万円、たな卸資産が95百万円、有形固定資産が1,739百万円増加、現金及び預金が735百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、955百万円増加し3,236百万円となりました。主な内容は、長期借入金が982百万円、その他流動負債が134百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が210百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ、480百万円増加し3,617百万円となりました。主な内容は、四半期純利益の計上により利益剰余金が480百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の57.9%から52.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月12日開示の「業績予想の修正等に関するお知らせ」で通期の業績予想を修正いたしました。

売上高につきましては、生産力増強が進み半導体分野の受注が拡大したことと、FPD分野においても当初想定以上の受注が得られる見込みとなったことから4,520百万円へ増額修正いたしました。損益面につきましては、当初想定していなかった出水事業所取得に伴う登録免許税の発生や設備投資の上乗せによる減価償却費等の費用増加があるものの、増収効果により営業利益は1,260百万円、経常利益は1,240百万円にそれぞれ260百万円増加する見通しとなりました。また、当期純利益につきましては870百万円へ202百万円の増加となる見通しです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,596	1,689,962
受取手形及び売掛金	452,156	594,096
電子記録債権	458,510	618,373
商品及び製品	69,183	78,282
仕掛品	230,891	303,421
原材料及び貯蔵品	15,608	29,219
その他	51,253	78,834
貸倒引当金	△1,911	△2,568
流動資産合計	3,701,288	3,389,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	469,726	1,023,316
構築物(純額)	15,442	35,803
機械及び装置(純額)	852,347	1,525,506
車両運搬具(純額)	23,205	24,320
工具、器具及び備品(純額)	5,395	13,723
土地	308,043	718,112
建設仮勘定	358	72,765
有形固定資産合計	1,674,519	3,413,547
無形固定資産	35,211	43,195
投資その他の資産	7,801	7,801
固定資産合計	1,717,531	3,464,543
資産合計	5,418,820	6,854,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,444	173,032
1年内返済予定の長期借入金	519,602	309,512
未払法人税等	199,340	188,160
受注損失引当金	3,700	13,600
その他	342,899	477,561
流動負債合計	1,188,985	1,161,866
固定負債		
長期借入金	1,071,742	2,054,608
退職給付引当金	6,909	9,981
資産除去債務	1,658	1,670
その他	12,463	8,835
固定負債合計	1,092,773	2,075,095
負債合計	2,281,759	3,236,962

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,171	581,171
資本剰余金	1,278,356	1,278,356
利益剰余金	1,277,533	1,757,735
自己株式	△0	△59
株主資本合計	3,137,061	3,617,203
純資産合計	3,137,061	3,617,203
負債純資産合計	5,418,820	6,854,166

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,063,048	3,345,162
売上原価	1,339,016	2,004,977
売上総利益	724,032	1,340,184
販売費及び一般管理費	241,672	394,588
営業利益	482,359	945,596
営業外収益		
受取利息	42	113
受取配当金	—	50
受取家賃	135	740
その他	3,262	686
営業外収益合計	3,439	1,590
営業外費用		
支払利息	16,047	11,727
その他	50	0
営業外費用合計	16,097	11,727
経常利益	469,702	935,459
特別利益		
固定資産売却益	1,999	4,499
その他	—	500
特別利益合計	1,999	4,999
特別損失		
固定資産除却損	30	74
特別損失合計	30	74
税引前四半期純利益	471,671	940,385
法人税、住民税及び事業税	155,086	288,357
法人税等調整額	△12,699	△18,757
法人税等合計	142,387	269,599
四半期純利益	329,283	670,786

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。